

温室効果ガス排出量/廃棄物排出量 検証報告書

2025 年 7 月 9 日

株式会社オープンハウスグループ 御中

一般社団法人日本能率協会
サステナビリティセンター
上級経営管理者 前田 雅彦



1. 検証の対象及び目的

株式会社オープンハウスグループ（以下「事業者」という。）が作成した算定対象^{*1}における算定結果「2024 年度算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の 2024 年度（2023 年 10 月 1 日から 2024 年 9 月 30 日まで）の以下の温室効果ガス（GHG）排出量情報、及び、廃棄物排出量情報（環境情報）（以下「算定情報」という。）に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会 サステナビリティセンター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

1) スコープ 1 GHG 排出量

算定対象における都市ガス、及び、ガソリン使用により直接的に排出される CO₂ 排出量

2) スコープ 2 GHG 排出量

算定対象における電力、及び、熱使用により間接的に排出される CO₂ 排出量

3) スコープ 3 GHG 排出量

算定対象におけるスコープ 3 カテゴリ 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 11, 12^{*2}において排出される CO₂ 排出量

4) 廃棄物排出量

算定対象の建築事業から出る産業廃棄物

検証の目的は、事業者の算定情報が算定方法^{*3}に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成し算定情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載された算定情報に対する結論を表明することにある。なお、事業者と当協会との間には、特定の利害関係はない。

2. 検証手続き

当協会は、GHG 排出量情報に関しては ISO14064-3:2019、及び、環境情報に関しては ISAE3000 に準拠して検証を実施し、以下の事項を実施した。なお、限定的保証業務は、合理的保証業務における手続きと比較してその種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどに高い水準の保証を与えるものではない。

- 算定報告書に記載の算定情報を決定するために用いられた情報に関する算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認を事業者の本社訪問を含め実施
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- 算定情報の正確性を確認するためのサンプリングによる根拠となる資料の確認

3. 検証の結論

算定報告書に記載された 2024 年度の算定情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

検証された温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)			
スコープ 1※4		3,842	
スコープ 2※4		15,229	
スコープ 3※5		2,838,284	
スコープ 3 内訳※2			
カテゴリ 1	638,797	カテゴリ 6	727
カテゴリ 2	1,442	カテゴリ 7	1,390
カテゴリ 3	3,171	カテゴリ 11	2,135,396
カテゴリ 5	44,548	カテゴリ 12	12,812

検証された 廃棄物排出量 (ton) ^{※6}	
産業廃棄物	146,631

NOTE:

※1：算定対象及び期間：以下の計 21 社。会計期間及び会社合併の関係で、一部の組織で算定期間が異なる。

- ・以下の組織は 1 項に記載の 2024 年度の期間
 (株)オープンハウスグループ、(株)オープンハウス、(株)オープンハウス・アーキテクト、
 (株)オープンハウス・ディベロップメント、(株)オープンハウス・プロパティマネジメント、
 (株)オープンハウス・リアルエステート、(株)ホーク・ワン、(株)プレサンスコーポレーション、
 (株)プレサンスギャランティ、(株)プレサンスコミュニティ、(株)プレサンスホームデザイン、
 (株)プレサンスリアルタ、(株)プレサンス住販、三立プレコン(株)、(株)トライスト
- ・以下の組織は 2023 年 9 月 1 日から 2024 年 8 月 31 日までの期間
 (株)メルディア、(株)メルディア住宅検査サービス、(株)MAI、(株)メルディアリアルティ
- ・以下の組織は 2023 年 7 月 1 日から 2024 年 6 月 30 日までの期間
 マックホーム(株)、(株)メルディア DC

※2：スコープ 3 の各カテゴリの概要

- カテゴリ 1（購入した製品・サービス）：調達した物品、サービス（販売対象の建物を含む）
 ※カテゴリ 4（輸送・配送）を含む
- カテゴリ 2（資本財）：取得した固定資産（非販売目的）
- カテゴリ 3（スコープ 1, 2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動）：消費した燃料、電力、熱
- カテゴリ 5（事業から出る廃棄物）：建築事業にて発生した産業廃棄物の処理
- カテゴリ 6（出張）：従業員数から換算した相当量
- カテゴリ 7（雇用者の通勤）：従業員数・勤務日数から換算した相当量
- カテゴリ 11（販売した製品の使用）：販売した住宅等建物の使用（設定償却年数に基づく推計）
- カテゴリ 12（販売した製品の廃棄）：販売した住宅等建物由来の廃棄物の処理（解体は含まず）

※3：スコープ 1, 2, 3 の算定方法

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.7）」、CO₂ 排出量算定システム C-Turtle® に内包される排出係数、及び、事業者が作成した「算定手順書」

※4：燃料、電力使用量の算定方法：当該年度に購入したエネルギーの金額に基づき一定の係数をかけて算定（「算定手順書」に基づく）、あるいは、燃料、電力使用量が把握できる場合は使用量により算定

※5：スコープ 3 の値 (t-CO₂e) は、各カテゴリの小数点以下も含めた合計値

※6：廃棄物排出量の合計値には、(株)プレサンスコーポレーション、(株)プレサンス住販、(株)メルディア DC、三立プレコン(株)、(株)トライストの排出は含まれない

4. 当協会の独立性と品質管理

ISO14065:2020 に適合する包括的なマネジメントシステムを当協会は導入し、維持している。これは、国際会計士倫理基準審議会による品質マネジメント基準1、及び、誠実性、客観性、職業専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性等の要件を含む職業会計士の倫理規定における要求を満たすものである。

以上